

報道関係者各位

2024年12月16日

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会 (JCSSA)
 〒100-6208 東京都千代田区丸の内1-11-1
 パシフィックセンチュリープレイス丸の内(受付13階)
 TEL:03-6860-8254
<https://www.jcssa.or.jp/>
 E-mail : tmikanohara@jcssa.or.jp

続くインフレの大きな影響、製品の価値向上や値上げで対応 人件費の増加も重くのしかかる——第22回JCSSA DI(景気動向)調査

コンピュータシステム販売に関する調査研究や人材育成、普及や啓発、情報収集・提供を行う業界団体、一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会 (JCSSA 東京都千代田区 林 宗治 会長)は2024年12月16日、「第22回 JCSSA DI調査」の結果を発表した。調査は、日本を代表するIT企業からなるJCSSA会員企業を対象として、11月に行った。

2024年6月から7月にかけて、1ドル160円を突破する急激な円安に傾いたドル円相場。その後、やや落ち着きを取り戻したとはいえ、依然として140円から155円前後の円安水準で推移している。また11月5日に実施された米・大統領選では共和党のトランプ氏が当選。今後の日米関係に少なからず影響が出るものと予想されている。調査は、こうした状況下で実施されたこともあり、業績に大きな影響を与える要素として「円レートの変動」や「米国の情勢」が上位となった。

日経平均株価は円安基調を背景に、24年7月11日に過去最高値の4万2224円を記録。その後達成感から売りがかさみ、一旦4万円を大きく割り込んだものの、現在は再び4万円付近まで回復してきた。内閣府も11月の月例経済報告で、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」と発表した。しかし、インフレも同時に進行しており、アンケートに回答した企業では、インフレによって少なからず影響を受けていることが明らかとなった。

■ 6割以上がインフレによる影響を受けている、製品の価値向上や値上げで対応

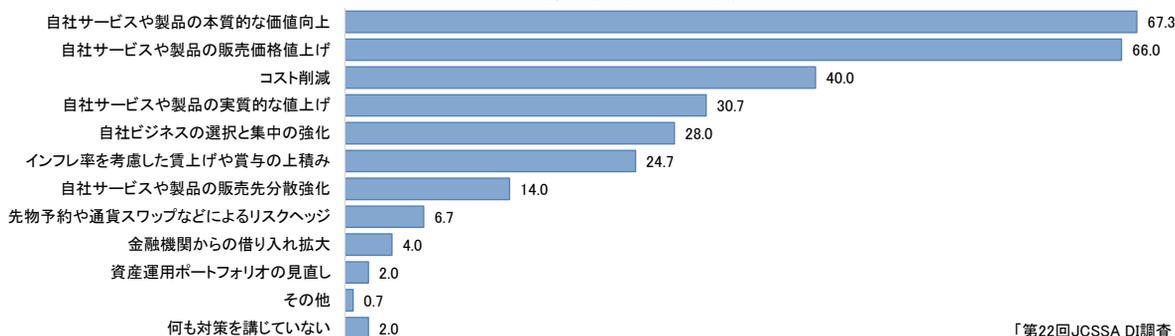
インフレが経営に与える影響について訊いたところ、「ある程度影響を受けている」が57.4%と最も高く、「非常に大きな影響を受けている」が7.8%となった。合計すると65.2%がインフレの影響を受けている。円安の進行による原材料などの高騰に加え、人件費の増加も重くのしかかっていると言えそうだ。業容ごとに影響度合いを比較すると、年商50～500億円未満では73.4%、年商500億円以上では80.0%と、業容が大きくなるにつれ、インフレによる影響度合いは大きくなっている。

インフレによる経営的な影響度合い



「第22回JCSSA DI調査」(2024年11月)

講じているインフレ対策



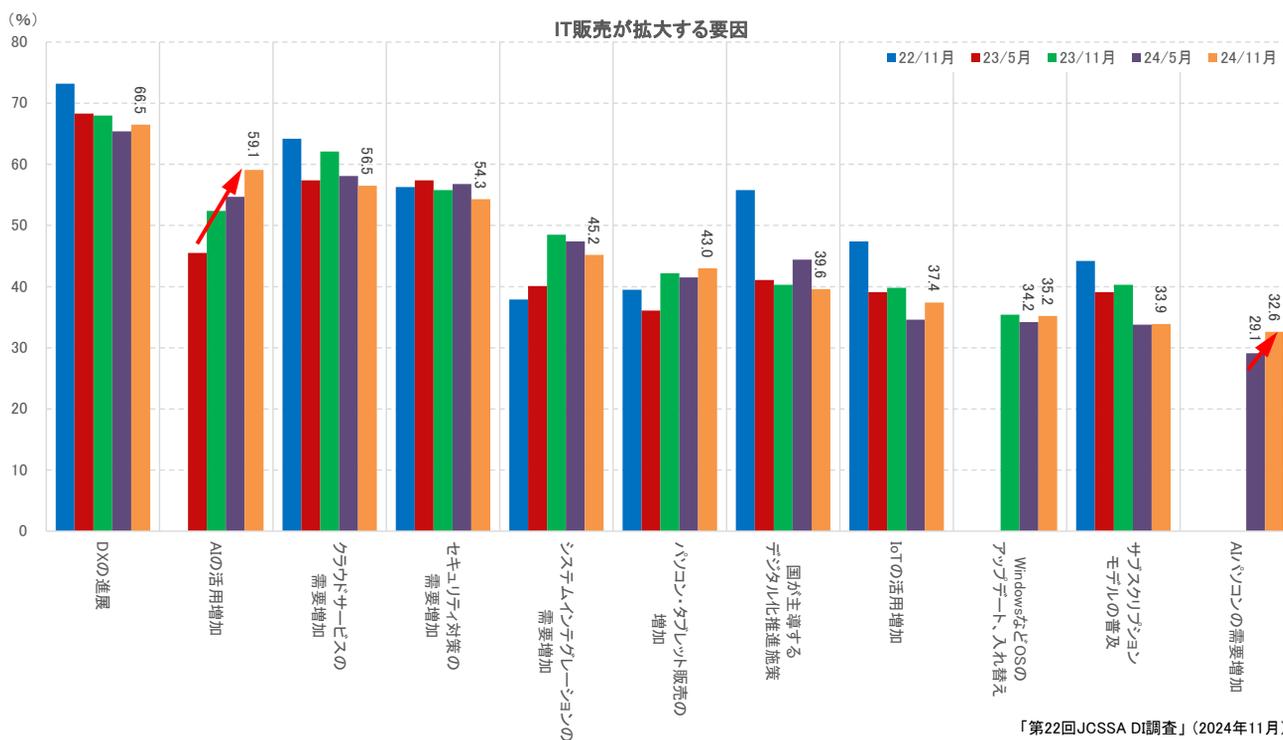
「第22回JCSSA DI調査」(2024年11月)

インフレの影響を受けている企業に対し、どのような対策を講じているか訊くと、「自社サービスや製品の本質的な価値向上」「自社サービスや製品の販売価格値上げ」が共に6割を超えた。他に「自社サービスや製品の実質的な値上げ」も3割を超えており、インフレ対策として、ある程度値上げでしのいでいることが浮かび上がった。一方、「コスト削減」も4割存在していることも分かった。

■ AIの活用増加がIT販売の拡大を促す要因、年々比率高まる

IT販売を拡大する要因として、「AIの活用増加」は回を追うごとに比率が増加。それに伴い、「AIパソコンの需要増加」も前回より3.5ポイント比率を伸ばした。25年10月にWindows10のサポートサービスが終了するため、「WindowsなどOSのアップデート、入れ替え」の比率は前回から比率を伸ばしたが、1ポイントの増加に過ぎなかった。また、関心がある項目においても「AI関係」が7割を超えており、AIの活用やAI PCが今後のIT販売をけん引していくことは明らかだ。

IT販売が拡大する要因

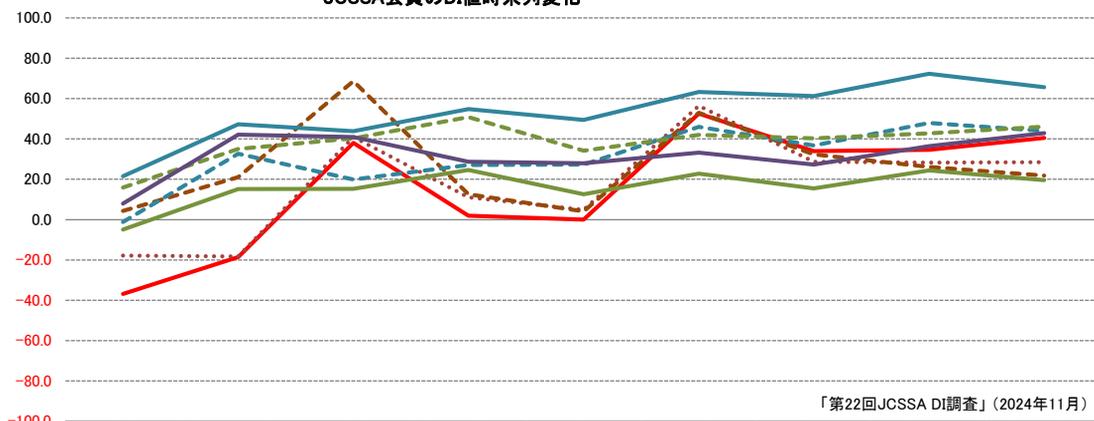


「第22回JCSSA DI調査」(2024年11月)

■ DIは半数の4項目で前回は上回る、人件費に関するDIでは減少

DIについては、「景況感の現状判断DI」が40.5と前回から5.9ポイント増、「半年前との景況感比較DI」が28.5で前回比0.2ポイント増となった。しかし、「半年後の景況感見通しDI」は21.8で前回と比較すると4.3ポイント減。現状よりも半年後の景況感が悪くなると考えている企業が多かった。DI値が最も高かったのは「賃上げDI」の65.7。しかし、前回より6.6ポイント減少しており、賃上げ傾向に歯止めがかかりつつあるようだ。「賞与DI」は44.0だったが、こちらも前回比では3.9ポイント減。原材料などの高騰により、人件費にシワ寄せが来ている可能性もありそうだ。「新卒採用DI」は前回比4.8ポイント減の19.6。「中途採用DI」は46.1で前回よりも3.3ポイント増となった。人材については、育成コストの負担を嫌い、より即戦力を望む傾向が強まっているようだ。「次期設備投資DI」は42.9と前回より6.5ポイント増えており、今回調査では前回比で最も上昇幅が大きかった。

JCSSA会員のDI値時系列変化



「第22回JCSSA DI調査」(2024年11月)

	20年 11月	21年 5月	21年 11月	22年 5月	22年 11月	23年 5月	23年 11月	24年 5月	24年 11月 (今回)
景況感の現状判断DI	-36.8	-18.6	38.1	2.0	0.0	52.5	34.0	34.6	40.5
半年前との景況感比較DI	-17.8	-18.2	40.9	11.1	4.8	56.4	28.7	28.3	28.5
半年後の景況感見通しDI	4.3	21.1	68.7	12.6	4.1	53.0	32.4	26.1	21.8
賃上げDI	21.5	47.3	43.8	54.8	49.4	63.3	61.2	72.3	65.7
賞与DI	-1.2	32.7	19.9	27.1	27.3	46.0	36.8	47.9	44.0
新卒採用DI	-4.9	15.2	15.3	24.6	12.6	22.8	15.5	24.4	19.6
中途採用DI	15.9	35.0	40.3	50.8	34.2	42.0	40.3	42.8	46.1
次期設備投資DI	8.0	42.1	41.0	28.7	27.9	33.2	27.3	36.4	42.9

※DIとは

Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、企業や業界などの景況感や業況感、設備、雇用人員の過不足などを数値化する際に用いる指標。日銀が発表している「日銀短観」などでも採用されている。「良い」と答えた回答会社の割合から「悪い」と答えた回答会社の割合を引いて算出する。すべて「良い」で100になり、「良い」「悪い」が同割合で0、すべて「悪い」で-100になる。

■「第22回JCSSA DI調査」調査概要■

対象 : JCSSA会員企業のうち 385社(正会員271社、賛助会員114社)

有効回答数: 230社

最終回答率: 59.7%

調査手法 : インターネット調査

調査期間 : 2024年11月13日~11月20日